

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03)3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 佳久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03)3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 佳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	13,315	14,365	14,250	14,193	14,447
経常利益 (百万円)	566	845	1,061	967	1,340
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,033	906	629	489	738
純資産額 (百万円)	2,600	3,516	4,129	4,631	5,301
総資産額 (百万円)	12,254	12,246	12,206	12,661	13,367
1株当たり純資産額 (円)	47.67	64.06	75.27	84.41	97.21
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	18.94	16.62	11.54	8.98	13.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	28.5	33.6	36.4	39.7
自己資本利益率 (%)		29.7	16.6	11.2	14.9
株価収益率 (倍)		10.89	8.5	10.6	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	621	667	1,218	42	1,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9	150	174	218	459
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	647	680	936	349	517
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	604	441	547	721	748
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	65 〔11〕	68 〔10〕	64 〔10〕	68 〔10〕	68 〔10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第83期、第84期、第85期及び第86期連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	10,092	11,022	10,711	10,694	11,169
経常利益 (百万円)	770	803	995	909	1,286
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	949	887	591	459	706
資本金 (百万円)	2,904	2,904	2,904	2,904	2,904
発行済株式総数 (株)	54,560,000	54,560,000	54,560,000	54,560,000	54,560,000
純資産額 (百万円)	2,516	3,403	3,985	4,453	5,109
総資産額 (百万円)	10,508	10,831	10,979	11,391	12,100
1株当たり純資産額 (円)	46.13	62.39	73.08	81.66	93.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	17.41	16.27	10.84	8.42	12.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	31.4	36.3	39.1	42.2
自己資本利益率 (%)		30.0	16.0	10.9	14.8
株価収益率 (倍)		11.1	9.0	11.3	9.4
配当性向 (%)				11.9	7.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	53 〔 - 〕	55 〔 - 〕	52 〔 2 〕	56 〔 10 〕	54 〔 10 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第83期、第84期、第85期及び第86期事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和24年11月29日 設立(資本金1,000万円)

〔創立の経緯〕

当社の前身は、昭和2年2月、現在の東京都江東区南砂に砂糖の再製糖業として設立された合資会社秋山製糖所であります。昭和8年9月からは、味噌醸造を兼業し、その後、戦災で全焼した砂町工場を再建し、砂糖製造部門を東洋精糖株式会社として分離独立し、新たに発足することになりました。

昭和26年12月	食糧庁から日産原料糖処理能力120トンの査定を受ける。
昭和28年3月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和28年11月	江東区猿江に小名木川工場を完成し、日産原料糖処理能力560トン(小名木川工場450トン、砂町工場110トン)となる。
昭和29年3月	株式を大阪証券取引所に上場。
昭和38年8月	粗糖の輸入自由化に伴い、工場能力の増強を計り日産原料糖処理能力1,005トンとなる。
昭和39年7月	販売力強化のため丸紅株式会社と販売総代理店契約締結。
昭和53年3月	当社の関係会社ヨートー興産株式会社を合併し、資本金22億8千8百万円となる。
昭和54年5月	小名木川工場においてステビアサイドの生産を開始、また翌年には、酵素処理ステビアの生産開始。
昭和58年10月	塩水港精糖株式会社と業務提携し、精製糖の共同生産会社太平洋製糖株式会社を設立し、同年12月、小名木川工場の生産を中止した。昭和59年1月には、太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産(当社、塩水港精糖株式会社)を開始。
昭和60年1月	千葉県市原市に千葉工場(ステビア製造)を完成し、生産を開始。
平成2年9月	酵素処理ルチンの生産開始。
平成10年8月	酵素処理ヘスペリジンの生産開始。
平成11年4月	東洋フーズ株式会社を吸収合併。
平成11年12月	ヨートーハウジング株式会社の株式を追加取得し、連結子会社となる(現連結子会社)。
平成11年12月	ヨートー開発株式会社を解散。
平成12年7月	有償・第三者割当増資により、資本金29億4百万円(現在)となる。
平成13年4月	トーハン株式会社の株式を追加取得し、連結子会社となる(現連結子会社)。
平成13年10月	太平洋製糖株式会社において精製糖の三社共同生産(当社、塩水港精糖株式会社、フジ日本精糖株式会社)を開始。
平成15年3月	大阪証券取引所の上場廃止。
平成17年7月	酵素処理イソフラボンの生産開始。
平成18年3月	株式会社白樺湖ビューホテルを解散。
平成18年10月	ゆずポリフェノールの生産開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、ステビア甘味料および機能性食品素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

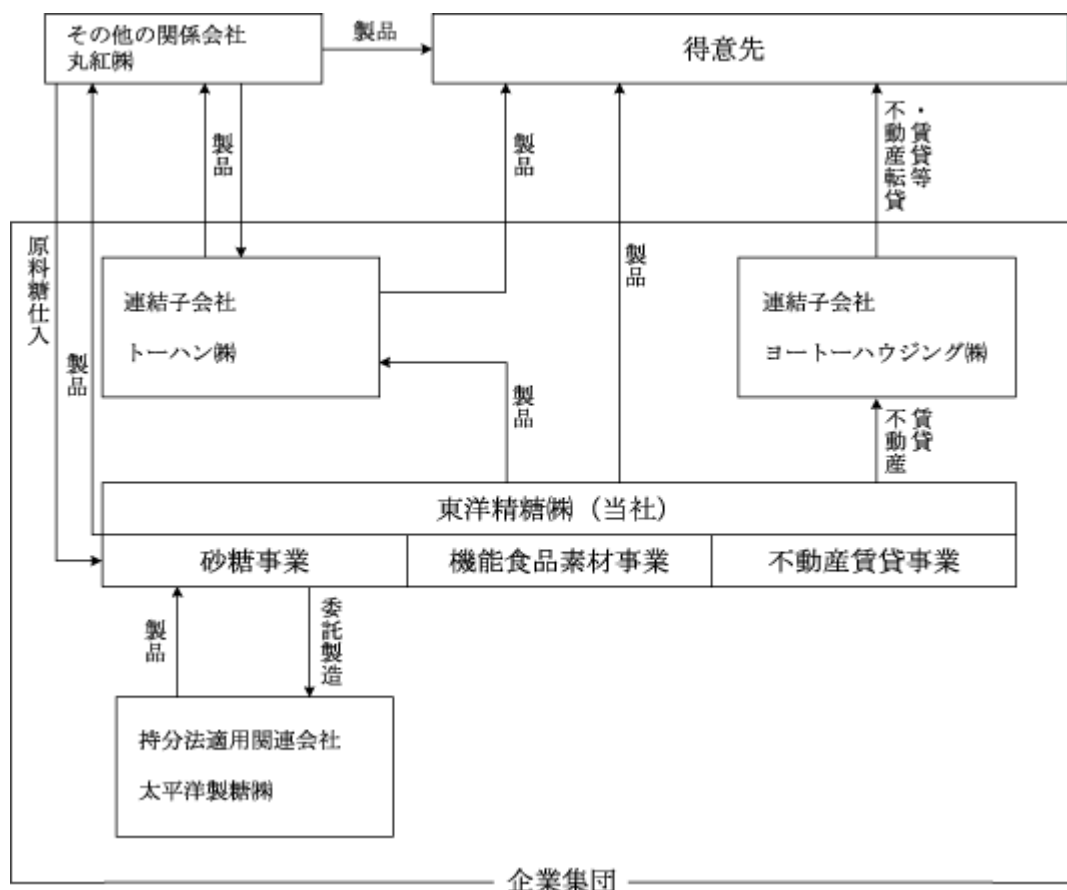
各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

砂糖事業： 当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行なっております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から当社製品などを仕入れて販売しております。

機能食品素材事業： 当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジンおよびゆずポリフェノールなどの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品などの販売を行っております。

不動産賃貸事業： 当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸などを行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
トーハン(株)	東京都中央区	100	砂糖事業及び 機能食品素材 事業	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任	1 4
ヨーヨーハウジング(株)	東京都中央区	400	不動産賃貸事業	100.0		当社不動産物件の転貸を行っております。 役員の兼任	2
(持分法適用関連会社)							
太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市鶴見区	450	砂糖事業	33.3		「第5経理の状況 1連結財務諸表等」の(関連当事者情報)に記載しているため省略しております。	
(その他の関係会社)							
丸紅(株)	東京都 千代田区	262,686	砂糖事業		39.3	「第5経理の状況 1連結財務諸表等」の(関連当事者情報)に記載しているため省略しております。	3

(注) 1 主要な事業の内容欄には、当社事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 2 特定子会社に該当します。

3 3 丸紅(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4 4 トーハン(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,685 百万円
	(2) 経常利益	38 百万円
	(3) 当期純利益	23 百万円
	(4) 純資産額	232 百万円
	(5) 総資産額	1,234 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	使用人数(名)
砂糖事業	23
機能食品素材事業	26(10)
不動産賃貸事業	4
全社(共通)	15
合計	68(10)

(注) 1 使用人数は、就業人員であります。

2 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

使用人数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54(10)	40.5	16.9	7,011

(注) 1 使用人数は、就業人員であります。

2 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

イ 当社の労働組合は、東洋精糖労働組合と称し、平成22年3月31日現在、組合員数は35名(出向者除く)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

同組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

ロ 当社の連結子会社については、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態でありま

す。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、生産や輸出の一部持ち直しにより回復基調が見られたものの、雇用環境は依然厳しい状況で推移し、為替の急激な変動や低調な個人消費、デフレの進行などから、先行きの不透明感を払拭できないまま推移しました。

このような状況下、当社グループは引き続き食の安全・安心対策を強化し、適正価格での販売および資産の効率的運用に取り組んでまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,447百万円(前連結会計年度比1.8%増)、連結営業利益1,336百万円(前連結会計年度比33.8%増)、連結経常利益1,340百万円(前連結会計年度比38.5%増)、連結当期純利益738百万円(前連結会計年度比50.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

砂糖事業

当連結会計年度における海外粗糖市況は、ニューヨーク粗糖市場の現物相場が1ポンド当たり13.68セントで始まり、ブラジル・インドなどの供給不安から上昇を続け、1月下旬には期中最高値となる30.64セントをつけました。その後インドにおける生産量の上方修正により急落し、20.34セントで終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり163円～164円で始まり、海外粗糖現物相場の上昇をうけ8月中旬に169円～170円、11月中旬には174円～175円となり、その後も海外粗糖現物相場の上昇が続いたことから期末には182円～183円をつけて当連結会計年度を終了いたしました。

このような状況の中、個人消費の低迷などあったものの砂糖の販売量は前期並みを確保し、売上高は12,781百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。営業利益は原材料の有利調達と副資材・物流費のコスト管理を徹底した結果、1,405百万円(前連結会計年度比26.1%増)となりました。

機能食品素材事業

ステビア甘味料は合成甘味料との競合の影響また酵素処理ルチンは天候不順等の影響により、それぞれ販売量が伸び悩みましたが、酵素処理ヘスペリジンは健康食品向けの販売が順調であったことなどから、売上高は1,279百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。営業利益は効率的な製造・販売に努めた結果、183百万円(前連結会計年度比84.8%増)となりました。

不動産賃貸事業

当連結会計年度における公示地価の全国平均は2年連続で前年を下回り、また、賃貸市場におきましては厳しい雇用情勢などから住宅向け賃貸についても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、賃貸資産の一元管理を行い資産の効率的な運用に努めたものの、売上高は386百万円(前連結会計年度比1.1%減)、営業利益は108百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し748百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,003百万円(前連結会計年度比960百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は459百万円(前連結会計年度比110.5%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は517百万円(前連結会計年度は349百万円の獲得)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)キャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年比(%)
砂糖事業	9,325	3.3
機能食品素材事業	1,052	15.2
合計	10,378	4.4

- (注) 1 金額は、平均販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 不動産賃貸事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年比(%)
砂糖事業	12,781	1.6
機能食品素材事業	1,279	5.2
不動産賃貸事業	386	1.1
合計	14,447	1.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	増減率(%)
丸紅株式会社	6,327	44.6	6,510	45.1	182	2.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、コア事業である砂糖事業の収益維持を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とすべく機能食品素材事業を育成することを基本戦略としております。具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、生産の効率化と適正価格での販売などに注力し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

砂糖事業

海外粗糖相場が不安定な中、国内砂糖需要の伸び悩みが続くなど事業環境は厳しい状況となる見通しがあります。このような事業環境において、引き続き適正価格による販売と製造・販売コストの徹底管理、原材料の有利調達に努め、収益の確保に取り組んでまいります。

機能食品素材事業

当社グループの重点事業分野と位置づけ、外部研究機関並びに他企業との連携を広げながら、現有素材の用途開発による拡販と機能性素材の新規開発を進め、業容の規模拡大と収益力の向上を目指してまいります。また、海外原料供給元から輸入、加工、製品流通に至る全段階に渡って、一貫した品質保証体制のもとで管理し、安全・安心な製品を提供してまいります。

不動産賃貸事業

賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」などの枠組み内で運営されています。世界貿易機関(WTO)、経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)交渉などの進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(2) 生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、砂糖事業は関連会社の太平洋製糖㈱(横浜市鶴見区)、機能食品素材事業は当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異およびその他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産および販売が困難になり、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(3)原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場などの影響により仕入価格が変動した場合、また、国内における価格競争などの影響により製品に適正な価格の反映が出来ない場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(4)原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能食品素材事業の原料仕入れの大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異およびその他の事情により原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産および販売が困難になり、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5)「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期以降、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の動向および収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(6)製品の欠陥等について

当社グループは「品質管理規程」に従って厳格な品質保証体制のもと各種製品を製造しておりますが、万が一の事態(製品の回収や製造物賠償責任の発生など)に備え、保険に加入しております。当該保険で補償される想定範囲を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

精製糖の生産委託及び販売に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
当社	精製糖の製造委託契約	太平洋製糖株式会社	1 平成13年9月21日	平成13年10月1日	当社から申し出がない限り、太平洋製糖(株)が存続する間
当社	国内向精製糖の販売 総代理店契約	丸紅株式会社	2 平成18年4月1日	平成18年4月1日	1年間 以後1年ごと自動更新

1 当社は、塩水港精糖(株)、フジ日本精糖(株)と三社で、東日本地域において供給する精製糖の生産を太平洋製糖(株)に集約し、精製糖の共同生産に関する「受委託加工契約書」を平成13年9月21日に締結いたしました。

これに伴い太平洋製糖(株)は平成13年10月1日より、三社での共同生産の操業を開始しております。

2 平成18年4月1日は、昭和39年7月20日締結の販売総代理店契約の契約更新日であります。

6 【研究開発活動】

当社は、健康で豊かな食文化の創造に貢献するため、主に植物に含まれる機能性成分を用いて食品の品質保持・改善と機能性を強化することを目的に研究開発活動を行っております。酵素や独自の精製技術を用いた品質改善に加え、大学や他企業との共同研究によりお客様に満足頂ける価値の高い製品開発を目指しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は95百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

砂糖事業

品質改善と精製技術の改良を主な目的として、研究活動を進めております。

なお、当事業にかかわる研究開発費の金額は14百万円であります。

機能食品素材事業

既存のフラボノイド製品の改良や利用研究に加え、新素材の開発に向けて大学や他企業との共同研究を積極的に進めてまいりました。現在の主な取組み領域は以下の通りであります。

テルペノイド

有力な天然高甘味度甘味料の一つであるステビアは、J E C F A（食糧農業機関及び世界保健機関合同食品添加物専門家会議）で認可され、米国の利用に加えEUでも検討が始まっています。当社は海外規格に対応する製品開発に向けて取り組んでおります。

フラボノイド

既存品として、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノールがあります。飲食物の品質安定性向上や呈味改善に向けた用途開発を積極的に行っております。機能面では外部機関との共同研究を通じて新たな情報収集に取り組んでおります。

なお、当事業にかかわる研究開発の金額は81百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は有形固定資産の減少などがあるもののたな卸資産や貸付金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ705百万円増加し13,367百万円となりました。負債合計は短期借入金の減少などがあるものの未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し8,065百万円となりました。純資産合計は当期純利益738百万円による利益剰余金の増加により、5,301百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.4%から39.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の売上高は14,447百万円(前連結会計年度比1.8%増)、営業利益1,336百万円(前連結会計年度比33.8%増)、経常利益1,340百万円(前連結会計年度比38.5%増)となり、賃貸不動産の減損損失57百万円を特別損失に計上し、当期純利益は738百万円(前連結会計年度比50.9%増)となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高はコア事業である砂糖事業の販売価格の上昇などにより、前連結会計年度に比べ1.8%増の14,447百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は製造コスト削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ126百万円減の11,032百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は物流コストなどの上昇により前連結会計年度に比べ42百万円増の2,078百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は販売費及び一般管理費は増加したものの売上高の増加及び売上原価の減少により、前連結会計年度に比べ33.8%増の1,336百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は受取利息の増加などにより、前連結会計年度に比べ13百万円増の69百万円、営業外費用は支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ21百万円減の66百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は営業利益の増加に営業外収支の改善が加わり、前連結会計年度に比べ38.5%増の1,340百万円となりました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益の計上はありません。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は減損損失の計上をしたものの固定資産売却損の計上がなかったことにより、前連結会計年度に比べ172百万円減の57百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は経常利益の増加に特別損益の改善が加わり、前連結会計年度に比べ534百万円増の1,282百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率(実効税率)は評価性引当額の増加などにより、前連結会計年度の34.09%から42.26%となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ50.9%増の738百万円となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度8.98円に対し13.54円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し748百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,003百万円(前連結会計年度比960百万円増)となりました。主に税金等調整前当期純利益1,282百万円の計上、減価償却費142百万円及び仕入債務の増加174百万円に対し、たな卸資産の増加391百万円および法人税等の支払167百万円があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は459百万円(前連結会計年度比110.5%増)となりました。主に貸付による支出930百万円に対し、貸付金の回収による収入534百万円などがあったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は517百万円(前連結会計年度は349百万円の獲得)となりました。主に長期借入金返済827百万円及び短期借入金返済630百万円による支出に対し、長期借入金の借入による収入1,000百万円があったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ全体で実施した設備投資の総額は32百万円で、その主なものは機能食品素材事業部における千葉工場の生産設備の取得等13百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他			合計
千葉工場 (千葉県市原市)	機能食品 素材事業	製造 設備	61	158	94 (2)		11	327	22 〔10〕	
賃貸営業用資産 (東京都品川区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	298		511 (0)		0	811		(注)2
賃貸営業用資産 (東京都中央区)	不動産 賃貸事業	貸事 務所	55		217 (0)		0	273		(注)2
賃貸営業用資産 (東京都新宿区)	不動産 賃貸事業	貸事 務所	29		21 (0)			50		(注)2
賃貸営業用資産 (東京都台東区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	99		99 (0)			199		(注)2
賃貸営業用資産 (東京都江東区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	101		95 (0)			196		(注)2
賃貸営業用資産 (東京都豊島区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	40		122 (0)			163		(注)2
賃貸営業用資産 (東京都墨田区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	32		33 (0)		0	66		(注)2
賃貸営業用資産 (神奈川県 座間市)	不動産 賃貸事業	貸住宅	540		474 (1)			1,014		(注)2
賃貸営業用資産 (神奈川県 横浜市鶴見区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	78		67 (0)			145		(注)2
賃貸営業用資産 (千葉県松戸市)	不動産 賃貸事業	貸住宅	68		50 (0)			118		(注)2
賃貸営業用資産 (北海道網走市)	不動産 賃貸事業	貸住宅	976		130 (3)		0	1,106		(注)2
本社 (東京都中央区)	全事業共通	本社 事務所	106		577 (0)		19	702	32	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 当社は不動産の賃貸を事業としており、連結子会社のヨートーハウジング㈱に賃貸中であります。

なお、同社は同物件の転貸を行っております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (東京都中央区)	全事業共通	空調設備	1式	8年間	3	8
千葉工場 (千葉県市原市)	機能食品素材事業	製造設備	1式	7年間	0	2

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他			合計
トーハン(株)	本社 (東京都 中央区)	砂糖事業 機能食品 素材事業	本社 事務所	1	0	()	21	0	23	11	
ヨートーハウジング(株)	賃貸営業用 資産 (神奈川県 横浜市中区)	不動産 賃貸事業	貸住宅	276		126 (0)			402		(注)2
ヨートーハウジング(株)	本社 (東京都 中央区)	不動産 賃貸事業	本社 事務所			()		0	0	3	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェアであります。
なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 連結子会社であるヨートーハウジング(株)は不動産の賃貸を事業としており、賃貸中であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行可能株式総数は18,000万株とする。』

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式。ま た、単元株式数は1,000株で ある。
計	54,560,000	54,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日(注)		54,560,000		2,904	607	

(注) 資本準備金の減少額は、第77期損失処理による取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	43	60	25	1	6,427	6,582	
所有株式数(注)1・2(単元)		5,970	726	24,005	338	3	23,456	54,498	62,000
所有株式数の割合(%)		10.95	1.33	44.05	0.62	0.01	43.04	100	

(注) 1 平成22年3月末現在自己株式を20,820株保有しており、20単元は「個人その他」の欄、820株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	21,408	39.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,297	4.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,253	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,228	2.25
山三株式会社	東京都江東区南砂1-23-15	1,122	2.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	471	0.86
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	434	0.79
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	246	0.45
洋糖持株会	東京都中央区日本橋小網町18-20	184	0.33
権田和美	愛知県豊川市	173	0.31
計		28,816	52.81

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,297千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,228千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	434千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,478,000	54,478	同上
単元未満株式	普通株式 62,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,478	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式820株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	20,000		20,000	0.03
計		20,000		20,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	567	68,605
当期間における取得自己株式	292	36,792

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	20,820		21,112	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成22年5月末日現在のものです。

3 【配当政策】

利益配分は、当社の収益力、財務内容および経営環境などをふまえ、株主への利益還元および内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。当期の配当につきましては、平成22年5月12日開催の取締役会において、1株につき1円の期末配当を実施することを決議させていただきました。当社は配当の決定機関を取締役会とし、中間配当の基準日は毎年9月30日、期末配当の基準日は毎年3月31日の年2回とすることおよびそのほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第86期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月12日 取締役会決議	54	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	250	230	184	177	160
最低(円)	164	137	82	73	95

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	139	135	132	128	129	125
最低(円)	122	103	112	118	113	116

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐々木 剛	昭和29年9月16日生	昭和52年4月 丸紅株式会社入社 平成13年6月 当社監査役 14年4月 丸紅株式会社食糧砂糖部長 14年6月 当社取締役 15年6月 当社監査役 16年5月 株式会社マルエツ取締役 18年3月 丸紅食料株式会社専務取締役 20年4月 当社顧問 20年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	37
専務取締役	営業本部長	下井田 隆	昭和27年1月14日生	昭和50年4月 丸紅株式会社入社 平成15年4月 当社砂糖部長 15年6月 当社取締役砂糖部長 16年4月 当社常務取締役砂糖部長 16年10月 当社常務取締役砂糖事業部長兼機能食品素材事業部長代行(営業担当) 17年4月 当社常務取締役社長補佐兼砂糖事業部長 19年4月 当社常務取締役砂糖事業部長 20年6月 当社専務取締役砂糖事業部長 22年4月 当社専務取締役営業本部長(トーハン株式会社、太平洋製糖株式会社担当)(現在)	(注)3	25
常務取締役	管理本部長	山口 佳久	昭和27年7月7日生	昭和52年4月 丸紅株式会社入社 平成17年4月 同社大阪食料部長 19年4月 当社管理部門担当兼不動産賃貸事業部長 19年6月 当社常務取締役管理部門担当兼不動産賃貸事業部長 20年6月 ヨートーハウジング株式会社代表取締役社長 22年4月 当社常務取締役管理本部長(ヨートーハウジング株式会社担当)(現在)	(注)3	23
常務取締役	生産開発 本部長	湯本 隆	昭和26年9月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社生産本部長 14年6月 当社取締役生産本部長 15年4月 当社取締役食品事業・研究開発担当・技術部長 16年10月 当社取締役機能食品素材事業部長補佐(生産・研究開発担当)兼研究開発センター長 17年4月 当社取締役機能食品素材事業部長兼研究開発センター長 17年6月 当社常務取締役機能食品素材事業部長兼研究開発センター長 20年4月 当社常務取締役機能食品素材事業部長兼商品企画開発部長 21年4月 当社常務取締役機能食品素材事業部長兼千葉工場長 22年4月 当社常務取締役生産開発本部長(現在)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	管理副本部長 経営企画室長 総務部長	青 山 正 明	昭和27年5月26日生	昭和50年4月 平成16年4月 16年6月 17年4月 19年6月 22年4月	当社入社 当社経営企画室長兼管理部長 当社取締役経営企画室長兼管理部長 当社取締役管理部門担当兼経営企画室長兼総務部長 当社取締役経営企画室長兼総務部長 当社取締役管理副本部長 経営企画室長兼総務部長(現在)	(注)3	14
取締役		門 脇 孝	昭和25年4月8日生	昭和49年4月 平成17年4月 17年6月 21年4月 22年3月 22年4月	当社入社 当社機能食品素材事業部長補佐兼生産部長 当社取締役機能食品素材事業部長補佐兼生産部長 当社取締役機能食品素材事業部長補佐(営業担当) ヨートーハウジング株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	10
取締役	営業副本部長 砂糖部長	依 田 康 夫	昭和27年4月3日生	平成2年10月 19年4月 20年6月 22年4月	当社入社 当社砂糖事業部砂糖部長 当社取締役砂糖事業部長補佐兼砂糖部長 当社取締役営業副本部長 砂糖部長(現在)	(注)3	19
取締役		秋 山 利 裕	昭和34年4月29日生	昭和61年4月 平成6年2月 6年12月 11年6月	山三興業株式会社(現 山三株式会社)入社 同社代表取締役社長(現在) 山三交通株式会社 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	18
取締役		水 本 圭 昭	昭和32年12月7日生	昭和56年4月 平成16年3月 16年6月 18年6月 19年4月 20年6月 21年4月 22年4月	丸紅株式会社入社 同社食糧砂糖部長 当社取締役 当社監査役 丸紅株式会社食料部門長補佐 当社取締役(現在) 丸紅株式会社食料部門長代行 同社執行役員食料部門長代行(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		金子 武美	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 丸紅株式会社入社 平成4年4月 同社為替市場室長 13年4月 同社金融物流部門為替資金部長 15年4月 丸紅欧州会社C F O 19年4月 丸紅株式会社金融物流部門長代行 20年4月 丸紅フィナンシャルサービス株式会社代表取締役 21年4月 丸紅株式会社食品原料部嘱託 21年6月 当社監査役(現在)	(注)4	1
常勤監査役		椿本 春夫	昭和22年3月23日生	昭和40年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務部長 15年6月 当社取締役総務部長 16年4月 当社取締役総務部長兼事業統轄室長 16年6月 コートーハウジング株式会社代表取締役 18年4月 当社取締役不動産賃貸事業部長補佐 20年6月 当社嘱託 21年6月 当社監査役(現在)	(注)4	21
監査役		勝山 信一	昭和31年6月28日生	昭和54年4月 丸紅株式会社入社 平成19年4月 同社開発建設経理部副部長 22年4月 同社営業経理第一部長(現在) 22年6月 当社監査役(現在)	(注)5	
監査役		平澤 壽人	昭和34年4月8日生	昭和58年4月 丸紅株式会社入社 平成18年4月 同社油脂部長 22年4月 同社食品原料部長(現在) 22年6月 当社監査役(現在)	(注)5	
計						187

- (注) 1 取締役秋山利裕及び水本圭昭の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役金子武美、勝山信一及び平澤壽人の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の重要性を認識し、コンプライアンスマニュアルの定めに基づき役員及び社員等すべてが法令遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用により社会的信頼の確保と有効な事業活動の維持に努め企業価値の向上を図るため、健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指します。

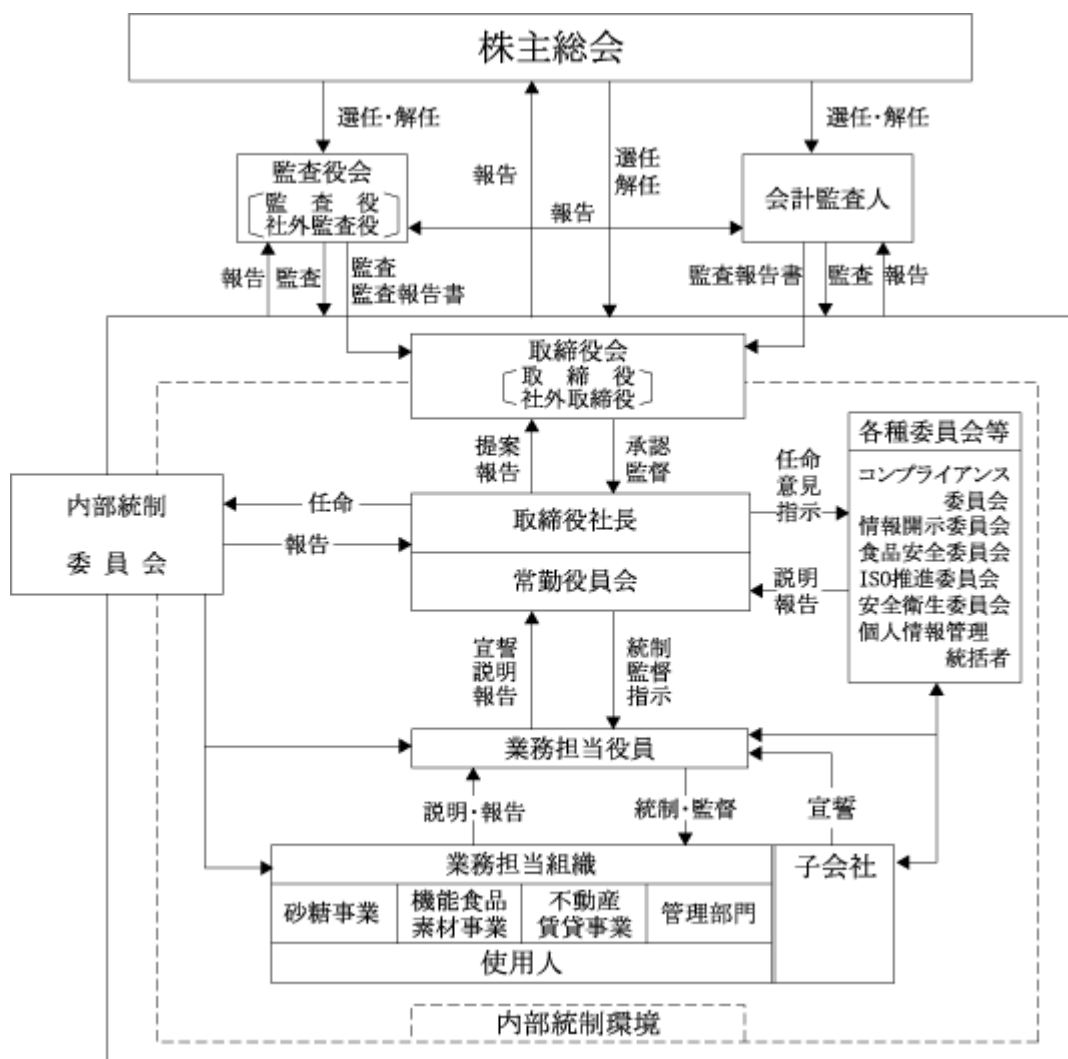
なお、当社が現状の体制を採用している理由としましては、取締役9名のうち社外取締役が2名、監査役4名のうち社外監査役が3名で構成され、社外役員に期待される、より専門的な知識・経験や豊富な情報による助言機能及び客観的な立場による監督機能について十分に行使が期待できる体制であり、内部統制委員会や情報開示委員会等の各種委員会についても設置していることから、十分なガバナンス体制が構築されていると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a) 会社の機関の基本説明

- イ 当社は、監査役会設置会社であり、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、常勤役員会等により意思決定、業務執行並びに監督及び監査を行っております。
- ロ 取締役会については、平成22年3月31日現在、9名の取締役（うち社外取締役2名）からなり、取締役会規則により定期的開催し、法令及び定款に定められた事項、経営に関する重要事項について審議するとともに、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、機動性を持って任務を遂行しております。
- ハ 監査役会については、平成22年3月31日現在、4名の監査役（うち社外監査役3名）からなり、原則月1回開催するほか取締役会及びその他重要会議に出席し適宜意見を具申して公正な監査体制の確保に努めております。
- ニ 当社は、取締役会とは別に常勤取締役及び常勤監査役からなる常勤役員会を原則月2回開催し、迅速かつ適確な意思決定により業務執行を行っております。これらの意思決定は責任・役割及び決裁基準等が明確に定められた常勤役員会運営要項及び「組織・職務・職務権限・決裁規程」に従って行っております。
- ホ 当社は、当社の情報を管理するため、情報開示委員会を設置し、当社の非公開情報を保護するとともに、外部への適時・適切な開示を促進し、投資家やステークホルダーが公平に情報を取得できる機会を提供できるように努めております。
- ヘ 当社は、法令遵守を基礎とした企業倫理を確立し実践するために定めたコンプライアンスマニュアルを社内に周知徹底するとともに、社長直轄による社外委員を含めたコンプライアンス委員会を定期的開催し、法令遵守の徹底と意識を高めるべく各種取り組みに努めております。
- ト 当社は、食の安全・安心のニーズに応えるためISO9001を推進するとともに食品安全委員会を設置し、食品安全関連法及び製造物責任法の趣旨に基づき当社グループの製品及び商品の品質・衛生管理の強化に努めることにより事故を未然に防止し、消費者の保護を図ることを積極的に推進することに努めております。
- チ 当社は、法律問題については必要に応じ、顧問弁護士に相談し助言を受けております。また、当社と会計監査人との間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人より公正不偏な立場で監査を受けております。

b) 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは「内部統制基本要綱」を定め、その基本方針を「法令の遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用をコーポレート・ガバナンスの根幹と成し、社会的信頼の確保と有効な企業活動の目的を達成する。」ものとし、これに係る社内体制として、「内部統制委員会」を設置し、内部統制に係る啓蒙、監査、監視及び評価と内部監査及びモニタリングを実施し、取締役社長に報告する体制を構築しております。また平成18年5月12日開催の取締役会にて決議しました「業務の適正を確保する体制に関する基本方針」を平成20年3月18日開催の取締役会において、金融商品取引法に基づき、「財務報告に係る内部統制」に関する基本方針の制定により、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を整備したことによる変更を決議いたしました。なお、「内部統制基本要綱」の目的事項に、「当社グループの財務報告の健全性と適正性を確保するための内部監査と評価を適切に実施する」を平成19年3月20日開催の取締役会で決議のうえ追加し、当該目的事項を担保するための体制を整備いたしました。更に、平成21年5月12日開催の取締役会において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制を追加するため、同基本方針を一部変更することを決議しております。

d) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部統制部門である経営企画室(当事業年度末3名)が内部統制委員会の下、独立した立場で内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングを実施し、内部統制委員会に報告しております。

内部統制委員会は、内部統制に係わる啓蒙、監査、監視及び評価と内部統制及びモニタリングを行い、結果を取締役社長に報告しております。

監査役は、監査役会規則に則り監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い業務監査を実施し、計算書類等について会計監査人から公正な立場で監査した結果の報告及び説明に基づき監査を実施し、監査役会は取締役会にそれらの監査報告を行なっています。また、監査役は会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかを監視し検証しています。

監査役と経営企画室及び会計監査人は適宜に意見交換を行い、密接に連携しながら相互の監査状況の把握につとめており、内部監査、監査役監査、会計監査人監査を独立かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

e) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石川誠氏、三浦洋輔氏及び穴戸通孝氏であり3氏はあずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他11名であり、いずれの方々もあずさ監査法人に所属しております。

f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役秋山利裕は、創業家の出身で当社の株主の山三株式会社の代表取締役であります。同氏および同社との取引関係、その他利害関係はなく、他の企業の経営者としての豊富な経験をもとにした、大所高所からの助言や独立した外部からの経営に対する監督機能など社外取締役として当社経営に多面的に資するところが大きいと判断しております。

当社の社外取締役である水本圭昭は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人ですが、当社の主要事業に係る業界および業務に精通しており、豊富な情報のもと、より客観的な立場に立った専門的な助言など社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。

当社の社外監査役である金子武美は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の出身者ですが、同社において財務経理業務の要職に従事した経験と財務および会計に関する相当程度の知見のもと、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正な監査を行っております。

当社の社外監査役である小野寺弘孝は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人ですが、同社において長年の経理業務の経験と財務および会計に関する相当程度の知見のもと、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正な監査を行っております。

なお、平成22年3月31日付で辞任した社外監査役の小島康之は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人ですが、当社の主要事業に係る業界および業務に精通しており、豊富な専門的な知識と経験により、辞任するまでの期間、社外監査役として、監査全般に対し客観的な立場で公正な監査を行いました。

リスク管理体制の整備の状況

a) 当社のリスク管理は「リスク管理規程」及び「財務報告に係る内部統制実施要領」に基づき執行しております。

b) 「内部統制基本要綱」により設置した「内部統制委員会」は同委員会の規程の定めに従い、リスク管理が適正に行われているか内部監査を実施し、その結果について取締役社長に報告をしております。

c) 自然災害など重大事態が発生した場合は、対策本部を設置し適切な処置を講じます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	81	81				7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				1
社外役員	25	19		6		6

- (注) 1 上記には、平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました社外監査役2名を含めております。
- 2 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与と24百万円を支給しております。
- 3 上記のほか、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額17百万円(取締役7名14百万円、監査役1名1百万円、社外役員2名1百万円)を計上しております。
- 4 上記の役員退職慰労金は、平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会決議に基づき、退任した常勤社外監査役1名に対し支給しております。
- 5 当社はストック・オプション制度は導入しておりません。
- 6 取締役の報酬に賞与を加えた報酬等は、株主総会の決議による報酬等限度額の範囲内にてそれぞれの役位および職責を勘案し取締役会において協議した上で、取締役社長が決定することとしております。
- 7 監査役の報酬に賞与を加えた報酬等は、株主総会の決議による報酬等限度額の範囲内にて監査役の協議によって決定することとしております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1銘柄
貸借対照表計上額の合計額	9百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄(当該貸借対照表に計上されている銘柄)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
エスピー食品株	11,000	9	営業上の目的

(注) 上記銘柄の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1以下であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間で損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

監査役の定数

当社の監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことおよび累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じ機動的な資本政策が遂行できるようにすることを目的とするためのものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じた機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするためのものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		27	
連結子会社				
計	29		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721	748
受取手形及び売掛金	1,310	1,370
商品及び製品	731	744
仕掛品	195	150
原材料及び貯蔵品	980	1,404
繰延税金資産	37	62
その他	576	691
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	4,542	5,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,098	4,083
減価償却累計額	1,209	1,301
建物及び構築物(純額)	2,888	2,781
機械装置及び運搬具	642	654
減価償却累計額	462	492
機械装置及び運搬具(純額)	179	161
土地	2,913	2,879
リース資産	6	6
減価償却累計額	0	2
リース資産(純額)	5	4
その他	255	263
減価償却累計額	156	163
その他(純額)	99	100
有形固定資産合計	6,087	5,928
無形固定資産		
リース資産	22	17
その他	15	12
無形固定資産合計	38	29
投資その他の資産		
投資有価証券	482	507
長期貸付金	1,309	1,593
繰延税金資産	177	119
その他	28	32
貸倒引当金	5	6
投資その他の資産合計	1,993	2,247
固定資産合計	8,118	8,205
資産合計	12,661	13,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835	1,009
短期借入金	2 4,677	2 3,910
リース債務	6	6
未払法人税等	53	412
賞与引当金	64	66
未払金	11	15
設備関係未払金	10	13
その他	361	457
流動負債合計	6,020	5,892
固定負債		
長期借入金	1,488	1,798
リース債務	23	16
退職給付引当金	382	234
役員退職慰労引当金	63	77
その他	50	46
固定負債合計	2,009	2,172
負債合計	8,030	8,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	1,698	2,382
自己株式	2	2
株主資本合計	4,599	5,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	10
繰延ヘッジ損益	4	7
評価・換算差額等合計	4	17
少数株主持分	27	-
純資産合計	4,631	5,301
負債純資産合計	12,661	13,367

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,193	14,447
売上原価	11,159	11,032
売上総利益	3,034	3,414
販売費及び一般管理費		
販売費	951	970
一般管理費	1,084	1,107
販売費及び一般管理費合計	1 2,035	1 2,078
営業利益	998	1,336
営業外収益		
受取利息	35	42
受取配当金	8	9
負ののれん償却額	-	2
持分法による投資利益	-	3
その他	12	12
営業外収益合計	56	69
営業外費用		
支払利息	76	60
持分法による投資損失	1	-
その他	9	5
営業外費用合計	88	66
経常利益	967	1,340
特別利益		
固定資産売却益	2 11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産売却損	3 230	-
減損損失	-	4 57
特別損失合計	230	57
税金等調整前当期純利益	748	1,282
法人税、住民税及び事業税	239	519
法人税等調整額	15	22
法人税等合計	255	541
少数株主利益	3	1
当期純利益	489	738

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
利益剰余金		
前期末残高	1,208	1,698
当期変動額		
剰余金の配当	-	54
当期純利益	489	738
当期変動額合計	489	684
当期末残高	1,698	2,382
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	4,110	4,599
当期変動額		
剰余金の配当	-	54
当期純利益	489	738
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	489	684
当期末残高	4,599	5,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	0	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	4	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	13
当期変動額合計	8	13
当期末残高	4	17
少数株主持分		
前期末残高	24	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	27
当期変動額合計	3	27
当期末残高	27	-
純資産合計		
前期末残高	4,129	4,631
当期変動額		
剰余金の配当	-	54
当期純利益	489	738
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	13
当期変動額合計	501	670
当期末残高	4,631	5,301

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	748	1,282
減価償却費	159	142
減損損失	-	57
負ののれん償却額	-	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26	148
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	13
受取利息及び受取配当金	43	51
支払利息	76	60
持分法による投資損益（ は益）	1	3
有形固定資産売却損益（ は益）	212	-
無形固定資産売却損益（ は益）	6	-
売上債権の増減額（ は増加）	77	59
たな卸資産の増減額（ は増加）	365	391
仕入債務の増減額（ は減少）	84	174
未払金の増減額（ は減少）	0	2
その他	59	101
小計	603	1,180
利息及び配当金の受取額	43	51
利息の支払額	75	61
法人税等の支払額	529	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	2
有形固定資産の取得による支出	51	29
有形固定資産の売却による収入	166	-
無形固定資産の取得による支出	6	0
無形固定資産の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	-	27
工事負担金等受入による収入	16	1
貸付けによる支出	760	930
貸付金の回収による収入	423	534
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	330	630
長期借入れによる収入	600	1,000
長期借入金の返済による支出	576	827
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	53
リース債務の返済による支出	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	517
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	173	26
現金及び現金同等物の期首残高	547	721
現金及び現金同等物の期末残高	721	748

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨーヨーハウジング(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物・機械装置 a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。 b 平成19年 4月 1日以後に取得したも の 定額法によっております。 運搬具・その他 a 平成19年 3月31日以前に取得したも の 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以後に取得したも の 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 また、平成19年 3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっ ております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来耐 用年数を16年としておりましたが、当 連結会計年度より10年に変更してお ります。 この変更は、平成20年度の税制改正 を契機に耐用年数を見直したことに よるものであります。 当該変更により、売上総利益、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ9百万円減少してお ります。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該個所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しており ます。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物・機械装置 a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 同左 b 平成19年 4月 1日以後に取得したも の 同左 運搬具・その他 a 平成19年 3月31日以前に取得したも の 同左 b 平成19年 4月 1日以後に取得したも の 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8百万円であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年12月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜き方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 短期的な投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ671百万円、122百万円、748百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 169 百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 172 百万円</p>																								
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,084 百万円</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	168 百万円	土地	905 百万円	投資有価証券	10 百万円	計	1,084 百万円	短期借入金	200 百万円	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,075 百万円</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	158 百万円	土地	905 百万円	投資有価証券	10 百万円	計	1,075 百万円	短期借入金	200 百万円	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円
建物及び構築物	168 百万円																								
土地	905 百万円																								
投資有価証券	10 百万円																								
計	1,084 百万円																								
短期借入金	200 百万円																								
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																								
建物及び構築物	158 百万円																								
土地	905 百万円																								
投資有価証券	10 百万円																								
計	1,075 百万円																								
短期借入金	200 百万円																								
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																								
<p>3 偶発債務 (1)債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行って おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6 百万円 1,684 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融 機関が行っている履行保証に対して下記金額を上 限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖株)</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> </table>	(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖株)	6 百万円 1,684 百万円	太平洋製糖株)	120 百万円	<p>3 偶発債務 (1)債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っ ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4 百万円 1,315 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融 機関が行っている履行保証に対して下記金額を上 限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖株)</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> </table>	(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖株)	4 百万円 1,315 百万円	太平洋製糖株)	120 百万円																
(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖株)	6 百万円 1,684 百万円																								
太平洋製糖株)	120 百万円																								
(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖株)	4 百万円 1,315 百万円																								
太平洋製糖株)	120 百万円																								
<p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行 われた取引に係る未実現利益については、これを消 去しておりません。</p>	<p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行 われた取引に係る未実現利益については、これを消 去しておりません。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 (1)販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>輸送保管費</td> <td style="text-align: right;">461 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">349 百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">407 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費に含まれる研究開発費は、110百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230 百万円</td> </tr> </table>	販売費	販売手数料	139 百万円		輸送保管費	461 百万円		販売促進費	349 百万円	一般管理費	従業員給料・賞与	407 百万円		退職給付費用	94 百万円		役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円		減価償却費	34 百万円	建物及び構築物	3 百万円	土地	7 百万円	合計	11 百万円	建物及び構築物	3 百万円	土地	220 百万円	その他(施設利用権)	6 百万円	合計	230 百万円	<p>1 (1)販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>輸送保管費</td> <td style="text-align: right;">477 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">352 百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">407 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円であります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、以下の賃貸不動産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">首都圏</td> <td>(賃貸不動産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>7戸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、市場価格が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	販売費	販売手数料	140 百万円		輸送保管費	477 百万円		販売促進費	352 百万円	一般管理費	従業員給料・賞与	407 百万円		退職給付費用	103 百万円		役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円		減価償却費	25 百万円	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産)			賃貸マンション	建物及び構築物	23 百万円	7戸	土地	33 百万円			合計	57 百万円
販売費	販売手数料	139 百万円																																																																									
	輸送保管費	461 百万円																																																																									
	販売促進費	349 百万円																																																																									
一般管理費	従業員給料・賞与	407 百万円																																																																									
	退職給付費用	94 百万円																																																																									
	役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円																																																																									
	減価償却費	34 百万円																																																																									
建物及び構築物	3 百万円																																																																										
土地	7 百万円																																																																										
合計	11 百万円																																																																										
建物及び構築物	3 百万円																																																																										
土地	220 百万円																																																																										
その他(施設利用権)	6 百万円																																																																										
合計	230 百万円																																																																										
販売費	販売手数料	140 百万円																																																																									
	輸送保管費	477 百万円																																																																									
	販売促進費	352 百万円																																																																									
一般管理費	従業員給料・賞与	407 百万円																																																																									
	退職給付費用	103 百万円																																																																									
	役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円																																																																									
	減価償却費	25 百万円																																																																									
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																								
首都圏	(賃貸不動産)																																																																										
	賃貸マンション	建物及び構築物	23 百万円																																																																								
	7戸	土地	33 百万円																																																																								
		合計	57 百万円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000			54,560,000
合計	54,560,000			54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	15,664	4,589		20,253
合計	15,664	4,589		20,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,589株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度と

なるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	利益剰余金	1.00円	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000			54,560,000
合計	54,560,000			54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	20,253	567		20,820
合計	20,253	567		20,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	1.00円	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度と

なるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	利益剰余金	1.00円	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 721百万円	現金及び預金勘定 748百万円
現金及び現金同等物 721百万円	現金及び現金同等物 748百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲内での利用としており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、取引先における信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理するとともに、その結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であることから流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、デリバティブ取引の契約先は、手続・権限等を定め営業部門が信用度の高い国内の商社と取引を行い、管理部門において取引の内容の実行・リスクを把握する体制を整備し管理しております。取引実績等は定期的に社内手続きに基づき報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	748	748	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,370		
貸倒引当金(1)	8		
差引	1,361	1,361	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	140	140	-
(4) 長期貸付金	1,593		
貸倒引当金(1)	4		
差引	1,589	1,608	19
資産計	3,849	3,869	19
(1) 支払手形及び買掛金	1,009	1,009	-
(2) 短期借入金	3,910	3,910	-
(3) 長期借入金	1,798	1,806	8
負債計	6,718	6,727	8
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	-
デリバティブ取引計	12	12	-

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の市場価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額356百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	748	
受取手形及び売掛金	1,370	
投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)		10
長期貸付金		1,593
合計	2,118	1,603

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結付属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5	8	3
債券			
その他			
小計	5	8	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	114	110	3
債券			
その他			
小計	114	110	3
合計	119	119	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場関連会社株式	169
非上場株式	183
合計	352

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等		10		
(2) 社債				
(3) その他				
2. その他				
合計		10		

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	139	121	17
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1	1	0
合計		140	122	17

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(4 会計処理基準に関する事項)に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する手続・権限等を定めた規程に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、経理部門において取引の内容の決定・実行・リスク管理が行われております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容および取引の状況等を取締役会で報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	367	-	12
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11	-	(注2)
合計			378	-	12

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了し、平成21年に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度があり、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)	イ 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日)
年金資産の額 96,656百万円	年金資産の額 73,653百万円
年金財政計算上の給付 117,705百万円	年金財政計算上の給付 107,450百万円
債務の額	債務の額
差引額 21,048百万円	差引額 33,796百万円
ロ 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (自平成20年3月1日 至平成20年3月31日) 0.4 %	ロ 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日) 0.5 %
ハ 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高 8,458百万円及び剰余金等 12,589百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年等の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理しております。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	ハ 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高 20,704百万円及び剰余金等 13,092百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年等の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金8百万円を費用処理しております。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	1,034	1,034
ロ 年金資産	250	494
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	783	540
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	210	175
ホ 未認識数理計算上の差異	190	130
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	382	234
ト 退職給付引当金(ヘ)	382	234

前連結会計年度
(平成21年3月31日)
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)
(注) 1 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金5百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	63	62
ロ 利息費用	20	19
ハ 期待運用収益	6	4
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	35	35
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	33	41
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	146	153

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 1 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しているため、当該年金制度への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。	(注) 1 同左
2 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「イ 勤務費用」より控除しております。	2 同左
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.9%	1.6%
ハ 期待運用収益率	1.6%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却費		116	減価償却費		122
減損損失		185	減損損失		198
貸倒引当金	0	0	貸倒引当金	0	0
賞与引当金	26		賞与引当金	27	
未払事業税	5		未払事業税	31	
退職給付引当金		155	退職給付引当金		95
その他有価証券評価差額金		1	その他	10	64
その他	16	51	繰延税金資産小計	69	482
繰延税金資産小計	48	510	評価性引当額	1	355
評価性引当額	8	331	繰延税金資産合計	67	127
繰延税金資産合計	39	179	(繰延税金負債)		
(繰延税金負債)			その他有価証券評価差額金		7
その他有価証券評価差額金		1	繰延ヘッジ損益	5	
繰延ヘッジ損益	2		繰延税金負債合計	5	7
繰延税金負債合計	2	1	繰延税金資産(負債)の純額	62	119
繰延税金資産(負債)の純額	37	177			
(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	37		流動資産 - 繰延税金資産	62	
固定資産 - 繰延税金資産	177		固定資産 - 繰延税金資産	119	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		
(調整)					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03%				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19%				
住民税均等割等	0.32%				
持分法による投資損失	0.09%				
評価性引当額	7.81%				
その他	1.04%				
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.09%				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上。)は170百万円、減損損失は57百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,483	77	4,406	3,426

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加	自家使用固定資産から賃貸不動産への振替	50百万円
減少	減価償却費	79百万円
	減損損失	57百万円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額(一部指標等を用いて補正したものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,586	1,216	390	14,193		14,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	13	13	(13)	
計	12,586	1,216	403	14,206	(13)	14,193
営業費用	11,472	1,116	290	12,880	314	13,194
営業利益	1,114	99	113	1,326	(328)	998
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,157	1,309	5,188	11,655	1,006	12,661
減価償却費	16	55	81	153	4	158
資本的支出	38	23	6	68	8	77

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業.....精製糖など

(2) 機能食品素材事業.....ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、
ゆずポリフェノールなど)

(3) 不動産賃貸事業.....マンション・ビルの賃貸及び仲介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(328百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,016百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を16年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。

当該変更により機能食品素材事業の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,781	1,279	386	14,447		14,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		11	11	(11)	
計	12,782	1,279	397	14,459	(11)	14,447
営業費用	11,377	1,096	289	12,762	348	13,111
営業利益	1,405	183	108	1,696	(360)	1,336
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	6,053	1,248	5,114	12,416	950	13,367
減価償却費	10	41	81	133	8	142
減損損失			57	57		57
資本的支出	3	20	8	32	0	32

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分に属する主要な製品
(1) 砂糖事業.....精製糖など
(2) 機能食品素材事業.....ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、
ゆずポリフェノールなど)
(3) 不動産賃貸事業.....マンション・ビルの賃貸及び仲介
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(360百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(959百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されており、また、取引金額については、連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引を開示対象外としております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3	精製糖販売並びに主要な原材料の購入先 役員の受入	当社製品の販売	6,246	受取手形及び売掛金	227
							原材料の購入等	3,747	支払手形及び買掛金	208

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 2 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	直接 33.3	精製糖の委託加工 役員の兼任	精製糖の委託加工等	1,428	その他(流動負債)	122
							調整金等の支払委託	1,805	未払金	10
							設備資金等の貸付	760	その他(流動資産)	525
							債務保証	1,804	長期貸付金	1,273

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- 2 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 14.0	商品の 販売・仕入	異性化糖等 の販売	81	受取手形 及び売掛金	17
							商品等の購 入	1,397	支払手形 及び買掛金	317

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 異性化糖等の販売の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 商品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額(百万円)
流動資産合計	628
固定資産合計	11,077
流動負債合計	3,349
固定負債合計	7,853
純資産合計	502
売上高	4,314
税引前当期純利益金額	1
当期純利益金額	2

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3	精製糖販売並 びに主要な原 材料の購入先 役員の受入	当社製品の 販売	6,415	受取手形 及び売掛金	320
							原材料の購 入等	4,337	支払手形 及び買掛金	430

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 2 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖 株式会社	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	精製糖の 製造	直接 33.3	精製糖の 委託加工 役員の兼任	精製糖の委 託加工等	1,245	その他 (流動負債)	114
							調整金等の 支払委託	1,625	未払金	13
							設備資金等 の貸付	930	その他 (流動資産)	636
							債務保証	1,435	長期 貸付金	1,567

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- 2 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社		商品の 販売・仕入	商品等の販売	94	受取手形 及び売掛金	25
							商品等の購入	1,387	支払手形 及び買掛金	312

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 商品等の販売の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 2 商品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額(百万円)
流動資産合計	621
固定資産合計	11,163
流動負債合計	3,630
固定負債合計	7,640
純資産合計	512
売上高	3,789
税引前当期純利益金額	18
当期純利益金額	9

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	84.41円	1株当たり純資産額	97.21円
1株当たり当期純利益金額	8.98円	1株当たり当期純利益金額	13.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計	4,631百万円	5,301百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	27百万円 (27百万円)	百万円 (百万円)
普通株式に係る純資産額	4,603百万円	5,301百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	20,253株	20,820株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,539,747株	54,539,180株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	489百万円	738百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	489百万円	738百万円
普通株式の期中平均株式数	54,542,058株	54,539,557株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,920	3,290	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	757	620	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	6	6	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,488	1,798	1.1	平成23年4月30日～平成26年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23	16	1.0	平成23年4月5日～平成27年1月20日
その他有利子負債				
合計	6,196	5,732		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	748	365	615	70
リース債務	6	7	2	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	3,596	3,622	3,740	3,487
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	304	304	438	235
四半期純利益金額 (百万円)	185	151	264	136
1株当たり四半期 純利益金額(円)	3.40	2.78	4.86	2.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409	374
受取手形	5	12
売掛金	3 469	3 558
商品及び製品	716	728
仕掛品	195	150
原材料及び貯蔵品	980	1,404
前払費用	19	15
繰延税金資産	30	55
関係会社短期貸付金	525	636
その他	11	21
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	3,361	3,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,683	3,666
減価償却累計額	1,085	1,165
建物(純額)	2,597	2,501
構築物	25	26
減価償却累計額	17	18
構築物(純額)	7	8
機械及び装置	589	601
減価償却累計額	413	442
機械及び装置(純額)	175	158
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	48	49
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	176	184
減価償却累計額	154	160
工具、器具及び備品(純額)	22	24
土地	2,788	2,755
山林	76	75
有形固定資産合計	1 5,672	1 5,526
無形固定資産		
ソフトウェア	13	10
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	14	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 201	1 202
関係会社株式	643	670
出資金	1	0
従業員に対する長期貸付金	36	26
関係会社長期貸付金	1,273	1,567
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	167	115
差入保証金	2	2
その他	20	25
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	2,342	2,607
固定資産合計	8,030	8,145
資産合計	11,391	12,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 295	3 504
短期借入金	1 3,500	1 2,900
1年内返済予定の長期借入金	757	620
リース債務	0	0
未払金	3 11	3 15
未払法人税等	41	402
未払消費税等	26	71
未払費用	3 277	3 274
預り金	7	7
賞与引当金	54	55
設備関係未払金	10	13
その他	0	0
流動負債合計	4,982	4,865
固定負債		
長期借入金	1,488	1,798
リース債務	0	0
退職給付引当金	373	224
役員退職慰労引当金	49	61
その他	42	42
固定負債合計	1,954	2,126
負債合計	6,937	6,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金		
利益準備金	-	6
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,546	2,192
利益剰余金合計	1,546	2,198
自己株式	2	2
株主資本合計	4,447	5,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	4	7
評価・換算差額等合計	5	9
純資産合計	4,453	5,109
負債純資産合計	11,391	12,100

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 502	1 537
製品売上高	1 9,940	1 10,377
不動産賃貸収入	1 251	1 254
売上高合計	10,694	11,169
売上原価		
商品期首たな卸高	28	41
当期商品仕入高	453	464
商品他勘定振替高	2 0	2 0
商品期末たな卸高	41	37
小計	439	468
製品期首たな卸高	613	674
当期製品製造原価	1 7,568	1 7,579
製品他勘定振替高	2 5	2 2
製品期末たな卸高	674	690
小計	7,502	7,560
不動産賃貸原価	113	119
合計	8,056	8,149
売上総利益	2,638	3,019
販売費及び一般管理費		
販売費	833	848
一般管理費	868	881
販売費及び一般管理費合計	3 1,701	3 1,730
営業利益	936	1,289
営業外収益		
受取利息	1 35	1 42
受取配当金	6	6
その他	9	7
営業外収益合計	51	57
営業外費用		
支払利息	70	56
その他	7	4
営業外費用合計	78	60
経常利益	909	1,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産売却損	5 232	-
減損損失	-	6 57
特別損失合計	232	57
税引前当期純利益	687	1,228
法人税、住民税及び事業税	213	498
法人税等調整額	15	24
法人税等合計	228	522
当期純利益	459	706

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		5,846	76.5	5,938	78.8
労務費		192	2.5	194	2.6
経費		1,601	21.0	1,402	18.6
当期総製造費用		7,640	100.0	7,535	100.0
仕掛品期首たな卸高		122		195	
合計		7,763		7,730	
仕掛品期末たな卸高		195		150	
当期製品製造原価		7,568		7,579	

(注) 1 原価計算の方法は製品等級別等価比率による単純総合原価計算によっております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

第85期	減価償却費	43 百万円	第86期	減価償却費	35 百万円
	修繕費	6		修繕費	6
	保険料	8		保険料	10
	外注加工費	1,455		外注加工費	1,280

【不動産賃貸事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価					
不動産管理料		9	8.1	10	8.6
減価償却費		69	60.8	70	58.8
租税公課		22	19.4	22	18.8
諸経費		13	11.7	16	13.8
計		113	100.0	119	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	-	6
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,087	1,546
当期変動額		
利益準備金の積立	-	6
剰余金の配当	-	54
当期純利益	459	706
当期変動額合計	459	645
当期末残高	1,546	2,192
利益剰余金合計		
前期末残高	1,087	1,546
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	54
当期純利益	459	706
当期変動額合計	459	651
当期末残高	1,546	2,198
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	3,989	4,447
当期変動額		
剰余金の配当	-	54
当期純利益	459	706
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	458	651
当期末残高	4,447	5,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	4	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	5	9
純資産合計		
前期末残高	3,985	4,453
当期変動額		
剰余金の配当	-	54
当期純利益	459	706
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	468	655
当期末残高	4,453	5,109

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	<p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>車両運搬具、工具・器具及び備品</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 同左</p> <p>車両運搬具、工具器具及び備品</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を16年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 当該変更により、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8百万円であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年12月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,084 百万円</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	建物	168 百万円	土地	905 百万円	投資有価証券	10 百万円	計	1,084 百万円	短期借入金	200 百万円	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,074 百万円</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	建物	158 百万円	土地	905 百万円	投資有価証券	10 百万円	計	1,074 百万円	短期借入金	200 百万円	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円
建物	168 百万円																								
土地	905 百万円																								
投資有価証券	10 百万円																								
計	1,084 百万円																								
短期借入金	200 百万円																								
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																								
建物	158 百万円																								
土地	905 百万円																								
投資有価証券	10 百万円																								
計	1,074 百万円																								
短期借入金	200 百万円																								
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(関係会社)借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">1,684 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)再保証</p> <p>下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> </table>	(一般)不動産分譲提携ローン	6 百万円	(関係会社)借入保証		太平洋製糖㈱	1,684 百万円	太平洋製糖㈱	120 百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(関係会社)借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">1,315 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)再保証</p> <p>下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> </table>	(一般)不動産分譲提携ローン	4 百万円	(関係会社)借入保証		太平洋製糖㈱	1,315 百万円	太平洋製糖㈱	120 百万円								
(一般)不動産分譲提携ローン	6 百万円																								
(関係会社)借入保証																									
太平洋製糖㈱	1,684 百万円																								
太平洋製糖㈱	120 百万円																								
(一般)不動産分譲提携ローン	4 百万円																								
(関係会社)借入保証																									
太平洋製糖㈱	1,315 百万円																								
太平洋製糖㈱	120 百万円																								
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> </table>	売掛金	239 百万円	買掛金	208 百万円	未払金	10 百万円	未払費用	155 百万円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">339 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> </table>	売掛金	339 百万円	買掛金	431 百万円	未払金	13 百万円	未払費用	151 百万円								
売掛金	239 百万円																								
買掛金	208 百万円																								
未払金	10 百万円																								
未払費用	155 百万円																								
売掛金	339 百万円																								
買掛金	431 百万円																								
未払金	13 百万円																								
未払費用	151 百万円																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。				1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。			
			401 百万円				402 百万円
	商品売上高				商品売上高		9,443 百万円
	製品売上高	9,009 百万円			製品売上高	9,443 百万円	
	不動産賃貸収入	251 百万円			不動産賃貸収入	254 百万円	
	原材料仕入高	5,551 百万円			原材料仕入高	5,960 百万円	
	製造経費(外注加工費)	1,403 百万円			製造経費(外注加工費)	1,222 百万円	
	受取利息	34 百万円			受取利息	41 百万円	
2 商品他勘定振替高0百万円及び製品他勘定振替高 5百万円の内訳は、次のとおりであります。				2 商品他勘定振替高0百万円及び製品他勘定振替高 2百万円の内訳は、次のとおりであります。			
		商品 他勘定振替高	製品 他勘定振替高			商品 他勘定振替高	製品 他勘定振替高
一般管理費	広告宣伝費	0 百万円	0 百万円	一般管理費	広告宣伝費	0 百万円	0 百万円
"	交際費	- 百万円	0 百万円	"	交際費	- 百万円	0 百万円
"	雑費	- 百万円	3 百万円	"	雑費	- 百万円	0 百万円
その他		- 百万円	0 百万円	その他		- 百万円	1 百万円
計		0 百万円	5 百万円	計		0 百万円	2 百万円
3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
	販売費	販売手数料	139 百万円		販売費	販売手数料	140 百万円
		輸送保管費	410 百万円			輸送保管費	422 百万円
		販売促進費	284 百万円			販売促進費	285 百万円
	一般管理費	従業員給料	246 百万円		一般管理費	従業員給料	239 百万円
		賞与引当金繰入額	82 百万円			賞与引当金繰入額	79 百万円
		退職給付費用	88 百万円			退職給付費用	96 百万円
		役員退職慰労 引当金繰入額	15 百万円			役員退職慰労 引当金繰入額	15 百万円
		減価償却費	29 百万円			減価償却費	18 百万円
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、110百万円であります。				(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円であります。			
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。							
	建物		3 百万円				
	土地		7 百万円				
	計		10 百万円				
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。							
	建物		4 百万円				
	土地		223 百万円				
	施設利用権		4 百万円				
	計		232 百万円				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、以下の賃貸不動産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">首都圏</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、市場価格が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸	建物	23 百万円	土地	33 百万円	合計	57 百万円
地域	主な用途	種類	減損損失										
首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸	建物	23 百万円										
		土地	33 百万円										
		合計	57 百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,664	4,589		20,253
合計	15,664	4,589		20,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,589株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	20,253	567		20,820
合計	20,253	567		20,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	515
(2) 関連会社株式	155
計	670

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	百万円		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却費		116	減価償却費		122
減損損失		185	減損損失		198
賞与引当金	22		賞与引当金	22	
未払事業税	4		未払事業税	30	
退職給付引当金		152	退職給付引当金		91
その他	15	44	その他	9	56
繰延税金資産小計	42	497	繰延税金資産小計	62	469
評価性引当額	8	328	評価性引当額	1	352
繰延税金資産合計	33	168	繰延税金資産合計	60	117
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		1	その他有価証券評価差額金		1
繰延ヘッジ損益	2		繰延ヘッジ損益	5	
繰延税金負債合計	2	1	繰延税金負債合計	5	1
繰延税金資産(負債)の純額	30	167	繰延税金資産(負債)の純額	55	115
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.69%	法定実効税率		
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
住民税均等割等		0.28%	住民税均等割等		
評価性引当額		8.58%	評価性引当額		
その他		1.07%	その他		
税効果会計適用後の法人税等負担率		33.26%	税効果会計適用後の法人税等負担率		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	81.66円	1株当たり純資産額	93.68円
1株当たり当期純利益金額	8.42円	1株当たり当期純利益金額	12.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計	4,453百万円	5,109百万円
普通株式に係る純資産額	4,453百万円	5,109百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	20,253株	20,820株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,539,747株	54,539,180株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	459百万円	706百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	459百万円	706百万円
普通株式の期中平均株式数	54,542,058株	54,539,557株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海澱粉(株)	227,423	144
(株)精糖工業会館	27,900	19
エスピー食品(株)	11,000	9
(株)千葉カントリー倶楽部	2	8
不動産信用保証(株)	450	4
関東砂糖(株)	8,000	4
相模運輸倉庫(株)	10,000	0
(株)東京穀物商品取引所	8,488	0
(株)東京砂糖協会	680	0
(株)大阪砂糖会館	600	0
その他有価証券計	294,543	192
投資有価証券計	294,543	192
計	294,543	192

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第235回利付国債	10	10
満期保有目的の債券計	10	10
投資有価証券計	10	10
計	10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,683	7	23 (23)	3,666	1,165	80	2,501
構築物	25	1		26	18	0	8
機械及び装置	589	12	0	601	442	29	158
車両運搬具	52			52	49	1	2
工具、器具及び 備品	176	10	2	184	160	8	24
土地	2,788		33 (33)	2,755			2,755
山林	76		0	75			75
有形固定資産計	7,391	32	61 (57)	7,362	1,836	120	5,526
無形固定資産							
ソフトウェア	16	0		16	6	3	10
施設利用権	1			1			1
無形固定資産計	17	0		17	6	3	11
長期前払費用	2			2	1	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 投資その他の資産の長期前払費用は、契約期間により均等償却しております。
3 当期償却額124百万円は、製造費用に35百万円、販売費及び一般管理費に18百万円、不動産賃貸原価に70百万円それぞれ含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	1			7
賞与引当金	54	106	105		55
役員退職慰労引当金	49	17	6		61

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	367
普通預金	5
別段預金	0
預金計	374
現金	0
合計	374

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
池田糖化工業(株)	11
清田産業(株)	0
内外香料(株)	0
(有)土江本店	0
合計	12

(ロ)期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	平成22年5月 (百万円)	平成22年6月 (百万円)	合計 (百万円)
1	3	8	12

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	320
(株)林原商事	78
丸善製菓(株)	75
岡常製糖(株)	24
トーハン(株)	19
その他	39
合計	558

(ロ) 売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
469	11,505	11,416	558	95.33	16.31

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$$

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

二 棚卸資産

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	精製糖・他	37
製品	精製糖	439
	精製蜜	1
	ステビア(G)・他	249
	小計	690
合計		728

仕掛品

	品名	金額(百万円)
仕掛品	糖液・他	150
合計		150

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	原料糖	1,097
	ステビア(G)原料・他	267
	補助材料	36
	包装材料	3
合計		1,404

ホ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
太平洋製糖(株)	636
合計	636

ヘ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
ヨートーハウジング(株)	8,000	400
トーハン(株)	200,000	115
太平洋製糖(株)	3,000	155
合計	211,000	670

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
太平洋製糖(株)	1,567
合計	1,567

負債の部

イ 買掛金

仕入先	金額(百万円)
丸紅(株)	430
岡常製糖(株)	44
松谷化学工業(株)	10
相模運輸倉庫(株)	7
(株)林原生物化学研究所	2
その他	8
合計	504

ロ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	700
農林中央金庫	600
(株)りそな銀行	400
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)横浜銀行	200
その他	700
合計	2,900

八 一年以内返済の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	142
中央三井信託銀行(株)	139
農林中央金庫	100
明治安田生命保険(相)	84
(株)千葉銀行	80
日本生命保険(相)	75
合計	620

二 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	400
(株)りそな銀行	347
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)千葉銀行	280
日本生命保険(相)	225
その他	246
合計	1,798

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社のIR情報については、当社ホームページ上に掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.toyosugar.co.jp/ir/>)

2 当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年6月19日 関東財務局長に提出
-----------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第85期	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年6月19日 関東財務局長に提出
-----------	-----------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期 第1四半期	(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
------------	-----------------------------	------------------------

第86期 第2四半期	(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	平成21年11月6日 関東財務局長に提出
------------	-----------------------------	-------------------------

第86期 第3四半期	(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
------------	-------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋精糖株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋精糖株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋精糖株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋精糖株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 石 川 誠
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 穴 戸 通 孝
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 誠

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。